

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第92期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社 ヤマコー
【英訳名】	YAMAKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 康博
【本店の所在の場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023（622）5181（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 草刈 健
【最寄りの連絡場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023（622）5181（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 草刈 健
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	9,757,286	10,817,863	10,907,659	10,857,007	10,687,856
経常利益又は経常損失 (千円)	118,975	19,410	274,414	291,616	294,089
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,110,609	60,498	364,046	354,845	329,907
包括利益 (千円)	1,083,337	99,423	462,408	423,842	531,200
純資産額 (千円)	6,380,764	6,407,355	6,802,307	6,995,558	7,456,806
総資産額 (千円)	21,684,968	21,637,257	21,340,192	20,658,217	20,381,222
1株当たり純資産額 (円)	2,320.32	2,324.84	2,493.07	2,547.90	2,734.13
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	528.86	28.80	173.35	168.97	157.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.47	22.56	24.53	25.90	28.17
自己資本利益率 (%)	20.34	1.24	7.19	6.70	5.94
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	601,396	1,154,465	1,472,183	1,115,547	1,591,017
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	766,571	659,401	367,528	409,915	886,484
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	735,009	177,264	825,061	915,403	894,127
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,813,226	2,131,026	2,410,619	2,200,848	2,011,254
従業員数 (人)	1,037	973	950	944	936
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔353〕	〔371〕	〔331〕	〔338〕	〔332〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第88期は1株当たり当期純損失であり、また、第89期、第90期、第91期及び第92期は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場に付き、株価不明のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	2,507,544	2,652,520	2,612,958	2,546,236	2,440,796
経常利益 (千円)	114,977	211,468	226,520	203,875	177,783
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,280,890	103,332	162,345	181,090	155,043
資本金 (千円)	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
発行済株式総数 (株)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
純資産額 (千円)	3,642,623	3,669,277	3,806,636	3,923,779	4,047,068
総資産額 (千円)	13,793,470	13,548,041	13,497,017	13,017,890	12,704,765
1株当たり純資産額 (円)	1,734.58	1,747.27	1,812.68	1,868.46	1,927.17
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	30.00 -	30.00 -	30.00 -	30.00 -	30.00 -
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	609.94	49.20	77.30	86.23	73.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.4	27.0	28.2	30.1	31.8
自己資本利益率 (%)	29.6	2.8	4.3	4.6	3.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	4.9	60.9	38.8	34.7	40.6
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	89 〔137〕	93 〔139〕	92 〔141〕	90 〔143〕	85 〔136〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第88期は1株当たり当期純損失であり、また、第89期、第90期、第91期及び第92期は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場に付き、株価不明のため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、政府の運輸事業の統合政策により、県内5業者〔三山電気鉄道(株)、高島鉄道(株)、尾花沢鉄道(株)、(株)山形交通自動車商会、今村自動車(株)〕の合併により創設され、その後、肘折自動車ほか、11の個人事業者の吸収合併を経て、昭和18年10月に山形県内陸唯一の交通事業者として発足しました。

創立時の資本金は286万円、乗合車両145両、本社は山形市香澄町大宝寺360番地に置き、営業所は、山形、上山、米沢、長井、天童、谷地、新庄、三山、高島、尾花沢の10ヶ所に設置されました。

その後の、主な変遷は次の通りであります。

昭和24年5月 山形～米沢・山形～長井間に長距離急行バス運行  
 昭和27年9月 上山～山形～仙台間に急行バス運行  
 昭和29年7月 山形～鶴岡間運行開始  
 昭和31年3月 山形市鉄砲町100番地に本社移転  
 昭和31年8月 蔵王登山ケーブル運行開始  
 昭和34年9月 定款変更旅館業及び飲食店業を追加  
 昭和35年12月 山交第1、第2リフト運行開始  
 昭和37年11月 東京都台東区御徒町に東京案内所を開設  
 昭和38年9月 社員持株会山交社員会発足  
 昭和39年6月 仙台において貸切バスの営業開始  
 昭和41年11月 (株)山形交通観光社、山形交通整備(株)を分離  
 昭和42年4月 山交ハイヤー(株)を分離  
 昭和45年9月 地方鉄道尾花沢線廃止  
 昭和46年9月 定款変更不動産事業を追加  
 昭和47年6月 山交ビル、バスターミナル完成  
 昭和47年9月 仙台営業所を仙台市苦竹に移転  
 昭和49年7月 山交ビル仙台完成  
 昭和49年11月 地方鉄道三山線、高島線廃止  
 昭和51年7月 山交ビル長井完成  
 昭和56年12月 中央整備工場完成  
 昭和59年11月 蔵王スカイケーブル架替  
 昭和61年11月 宝沢第2ペアリフト新設  
 昭和62年10月 山交ビル第1駐車場完成  
 昭和63年7月 山形センタービル完成  
 平成元年12月 山交高速ペアリフト架替  
 平成4年11月 三の丸ビル完成  
 平成5年10月 山交グループをユトリアグループに改称  
 平成9年10月 山交バス(株)に乗合、貸切の自動車事業と整備事業の営業譲渡  
 平成9年10月 山交興業(株)、山交観光(株)、(株)山交ランド、山交商事(株)及び東京バス観光(株)を吸収合併  
 平成11年4月 山交観光(株)、(株)リナワールド設立  
 平成12年6月 ゆとりプラザヤマコーオープン  
 平成15年10月 創立60周年  
 平成17年11月 ダイエー山形店閉鎖  
 平成17年12月 『TENDO八文字屋』一部オープン、18年2月全館オープン  
 平成18年3月 ヤマザワをキーテナントとして山交ビル一部リニューアルオープン  
 平成22年12月 蔵王観光開発(株)が蔵王中央ロープウェイ(株)を吸収合併  
 平成26年10月 索道事業を蔵王観光開発(株)へ承継

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社ヤマコー）、子会社13社及び関連会社3社により構成され、一般旅客自動車運送事業、索道事業、旅館業、不動産業、旅行業、スポーツ施設業、各種商品小売業、その他の事業等を主たる業務として行っております。

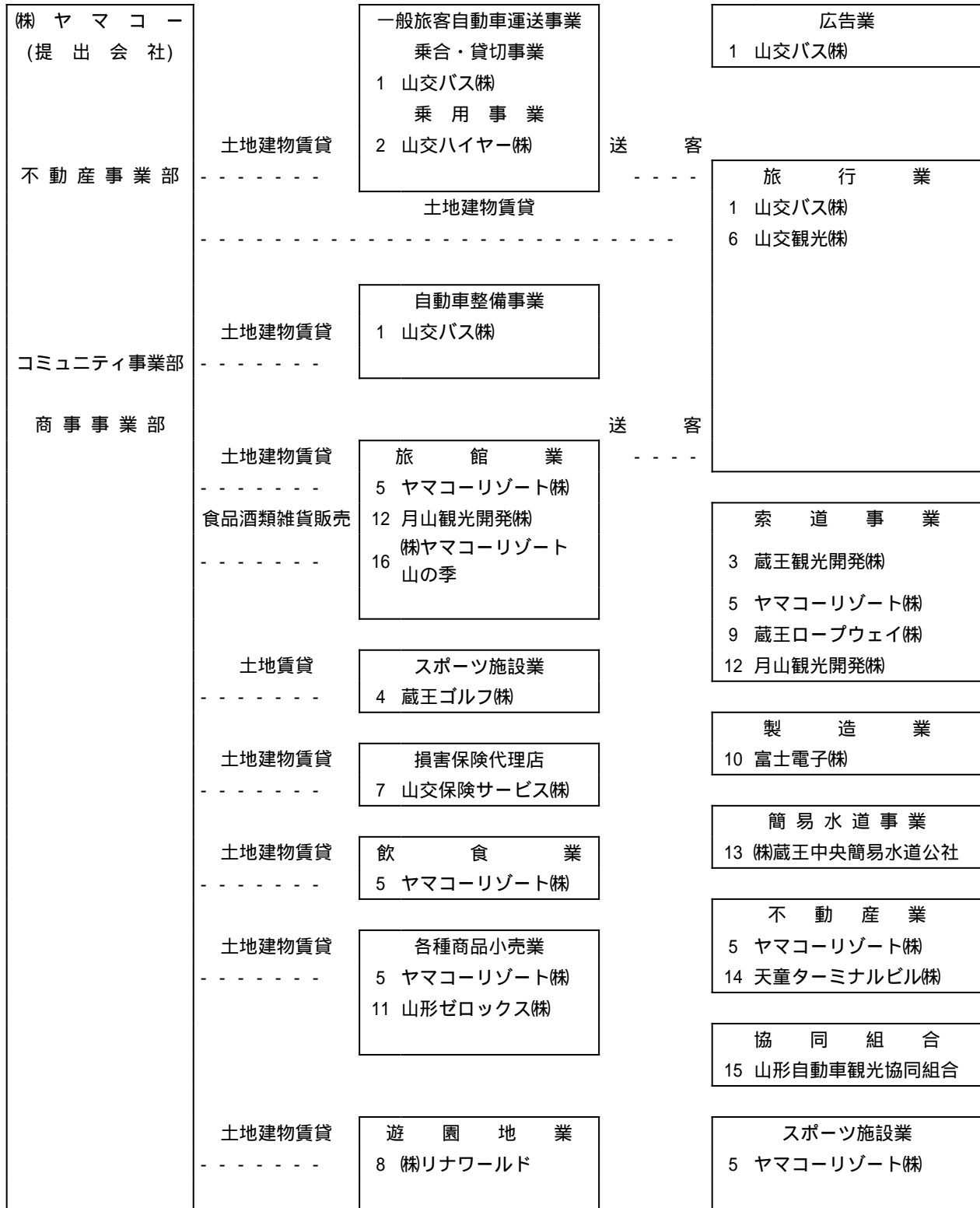
当社グループの事業内容及び当社との関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の9部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- |                 |       |  |
|-----------------|-------|--|
| (1) 一般旅客自動車運送事業 | ..... | 一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業等であります。   |
| 一般乗合旅客自動車運送事業   | ..... | 山交バス(株)が行っております。   |
| 一般貸切旅客自動車運送事業   | ..... | 山交バス(株)、山交ハイヤー(株)が行っております。   |
| 一般乗用旅客自動車運送事業   | ..... | 山交ハイヤー(株)が行っております。   |
| (2) 索道事業        | ..... | 蔵王観光開発(株)、ヤマコーリゾート(株)、蔵王ロープウェイ(株)、月山観光開発(株)が行っております。   |
| (3) 旅館業         | ..... | ヤマコーリゾート(株)、(株)ヤマコーリゾート山の季、月山観光開発(株)が行っております。  |
| (4) 不動産業        | ..... | (株)ヤマコー、ヤマコーリゾート(株)、天童ターミナルビル(株)が行っており、(株)ヤマコーは山交バス(株)、山交ハイヤー(株)、ヤマコーリゾート(株)、(株)ヤマコーリゾート山の季、月山観光開発(株)、山形ゼロックス(株)、蔵王ゴルフ(株)、山交観光(株)、(株)リナワールドに土地又は建物を賃貸しております。 |
| (5) 旅行業         | ..... | 山交バス(株)、山交観光(株)が行っており、関係会社の旅館業、一般旅客自動車運送事業に送客しております。   |
| (6) スポーツ施設業     | ..... | (株)ヤマコーが山交ビルでボウリング場業、フィットネスクラブを、蔵王ゴルフ(株)がゴルフ場を、ヤマコーリゾート(株)が施設運営を行っております。   |
| (7) 各種商品小売業     | ..... | (株)ヤマコー、ヤマコーリゾート(株)、山形ゼロックス(株)が行っており、(株)ヤマコーは、関係会社の旅館に食材、酒類、雑貨を販売し、山形ゼロックス(株)はコピー用品等を販売しております。   |
| (8) 自動車整備事業     | ..... | 山交バス(株)が行っております。   |
| (9) その他の事業      |       |  |
| 遊園地業            | ..... | (株)リナワールドが上山市で遊園地業を行っております。  |
| 損害保険代理店         | ..... | 山交保険サービス(株)が行っております。   |
| 製造業             | ..... | 富士電子(株)が行っております。   |
| 飲食業             | ..... | (株)ヤマコー、ヤマコーリゾート(株)が行っております。   |
| 簡易水道事業          | ..... | (株)蔵王中央簡易水道公社が行っております。   |
| 協同組合            | ..... | 山形自動車観光協同組合が行っております。   |
| 広告業             | ..... | 山交バス(株)が行っております。   |

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 連結子会社 1 2 3 4 5 6 7 8 11 12 16  
 持分法適用非連結子会社 13  
 持分法適用関連会社 9 10  
 持分法非適用関連会社 14  
 持分法非適用非連結子会社 15

4【関係会社の状況】

名称	番号	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合%		関係内容			
					直接 所有	間接 所有	役員の 兼任等	資金 援助 貸付金	営業上 の取引	設備の 賃貸借等
連結子会社										
山交バス(株)	1	山形市	100,000	一般旅客自動車 運送事業 自動車整備事業 広告業	100.0	-	5	債務 保証	商品 販売	土地建物 の賃貸
山交ハイヤー(株)		山形市	40,000	一般旅客自動車 運送事業	100.0	-	4	債務 保証	商品 販売	土地建物 の賃貸 土地の賃 借
蔵王観光開発(株)		山形市	95,000	索道事業	100.0	-	5	債務 保証	商品 販売	設備の賃 貸
蔵王ゴルフ(株)		山形市	80,000	スポーツ施設業	57.8	-	5	-	商品 販売	土地の賃 貸
山交観光(株)		山形市	100,000	旅行業	100.0	-	5	債務 保証	商品 販売	土地建物 の賃貸
山交保険サー ビス(株)		山形市	20,000	損害保険代理店	100.0	-	3	-	損害 保険	土地建物 の賃貸
月山観光開発(株)		山形県 西村山郡	56,000	索道事業 旅館業	64.2	-	4	-	商品 販売	土地建物 の賃貸
ヤマコーリゾ ート(株)		山形市	100,000	不動産業 旅館業 索道事業 各種商品小売業 スポーツ施設業 飲食業	100.0	-	3	債務 保証	商品 販売	土地建物 の賃貸
(株)ヤマコーリ ゾート山の季		山形県 米沢市	1,000	旅館業	-	100.0	4	-	-	土地建物 の賃貸
(株)リナワールド		山形県 上市市	100,000	遊園地業	100.0	-	5	債務 保証	商品 販売	土地建物 の賃貸
山形ゼロックス (株)	2 3	山形市	54,800	各種商品小売業	50.6	-	5	-	商品 販売	土地建物 の賃貸
持分法適用会社										
蔵王ロープウェ イ(株)		山形市	300,000	索道事業	10.9	12.2	1	-	商品 販売	-
富士電子(株)		山形市	150,000	製造業	40.0	-	3	-	-	-
(株)蔵王中央簡易 水道公社		山形市	10,000	簡易水道事業	6.0	71.5	1	-	-	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 山交バス㈱及び山形ゼロックス㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等（千円）	1 山交バス㈱	2 山形ゼロックス㈱
(1) 売上高	3,206,111	2,699,978
(2) 経常利益	155,858	237,346
(3) 当期純利益	59,630	138,686
(4) 純資産額	970,184	3,208,762
(5) 総資産額	1,908,522	3,724,710

3. 3 特定子会社に該当しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
一般旅客自動車運送事業	572	[72]
索道事業	26	[17]
旅館業	10	[4]
不動産業	15	[22]
旅行業	58	[1]
スポーツ施設業	55	[130]
各種商品小売業	133	[11]
自動車整備事業	26	[14]
その他の事業	23	[61]
全社(共通)	18	[0]
合計	936	[332]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
85 [136]	44歳5ヶ月	19年4ヶ月	3,917,205

セグメントの名称	従業員数(人)	
不動産業	14	[22]
スポーツ施設業	41	[100]
各種商品小売業	11	[8]
その他の事業	1	[6]
全社(共通)	18	[0]
合計	85	[136]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金も含んでいます。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、山形交通労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、平成27年3月31日現在における組合員数は597名(関係会社出向社員を含む)でユニオンショップ制をとっており、上部団体は連合交通労連に加盟しております。

なお、昭和21年2月26日労働組合結成以来1回の争議もなく、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策を背景に円安・株高が継続し、輸出関連企業を中心に収益の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税増税後の消費マインドの低下や輸入原材料価格の高騰、海外の政情不安等の要素もあり、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

県内経済においては、消費税増税の影響により個人消費の一部に弱さがあるものの、雇用情勢は着実に改善が続いており、持ち直しの兆しを見せております。しかしながら、アベノミクス効果を実感するには程遠く、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下で、当社は第4次長期経営計画【レボリューション | 変革】の2年目の年を迎え、連結売上高120億円、連結経常利益2億円の達成を目指し、グループ各社とも売上の拡大と利益の確保に努めました。

当連結会計年度は、山形市幸町の当社所有物件にアウトドア用品店である「モンベル」を誘致し、平成26年10月に東北最大の広さとなる「モンベル山形店」がオープンしました。また、(株)NHK文化センターで行っていたカルチャースクールの運営を引き継ぎ、新規事業として「山交ビルカルチャーセンター」を平成27年3月に開設しました。一方、平成26年10月に蔵王地区索道事業の再編を行い、蔵王地区の利便性の向上と業務の効率化を図りました。しかしながら、蔵王山で火山性微動が観測されたことにより、スキー修学旅行の取り消しや蔵王地区へのスキー客が減少するなど、大きな影響を受けました。

その結果、売上高は106億8千7百万円（前期比1.6%減）、営業利益は4億1千4百万円（前期比2.9%減）を計上しました。

受取配当金などの営業外収益は3千万円となり、支払利息などの営業外費用1億5千1百万円を差し引き、経常利益は2億9千4百万円（前期比0.8%増）となりました。

特別利益においては、補助金収入2億6千2百万円を含め、合計で4億2百万円を計上しました。特別損失は、老朽化により懸案となっていた「山交第二ビル」及び「ユトリア会館」を解体したことによる固定資産除却損や解体撤去費用など、合計で1億1千万円を計上し、税金等調整前当期純利益は5億8千6百万円（前期比4.7%減）、当期純利益は3億2千9百万円（前期比7.1%減）となりました。

今後の見通しについては、個人消費の回復や原油安、また各種政策の効果により景気回復への動きがより一層期待されます。しかしながら、景気回復の実感が地方や中小企業へ浸透するには、まだ時間がかかるものと思われま

す。来期は第4次長期経営計画【レボリューション | 変革】の最終年度を迎えます。依然として厳しい状況の地方経済ではありますが、ユトリアグループ丸となって増収増益に取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 一般旅客自動車運送事業

乗合バス事業では、平成26年4月1日に消費税増税に伴い運賃改定を行いました。運賃改定後は利用者が減少しましたが、一部路線の経路変更や山形仙台間的高速都市間バスの増便を行うなど、利用者の利便性を図るべく様々な工夫・取り組みを行いました。貸切バス事業においては、山形デスティネーションキャンペーンをはじめ大きなイベントがあるなか、効率的な受注に努めました。売上高は39億7千6百万円となり、前連結会計年度に比べ2千4百万円増加（前年同期比0.6%増）しました。営業損失は2億5千7百万円で、前連結会計年度に比べ4千9百万円の改善となりました。

#### 索道事業

当連結会計年度は、蔵王地区索道事業の再編を行い、蔵王地区の利便性の向上と業務の効率化を図りました。しかしながら、蔵王山の火山性微動の影響により、スキー修学旅行などの取り消しが発生し、売上高は前連結会計年度から4千4百万円減少（前年同期比7.1%減）し、5億8千6百万円となりました。営業損失は2千5百万円で、前連結会計年度の営業利益2千8百万円から5千4百万円悪化しました。

#### 旅館業

当連結会計年度は、夏場の合宿団体の減少に加え、蔵王山の火山性微動の影響により、スキー修学旅行などの取り消しが発生し、売上高は前連結会計年度から2千8百万円減少（前年同期比21.4%減）し、1億6百万円となりました。営業利益は1千5百万円で、前連結会計年度に比べ2百万円の減少となりました。

#### 不動産業

当連結会計年度は、「モンベル山形店」の誘致や新規分譲地の販売強化を推し進めた結果、売上高は12億3千

7百万円となり、前連結会計年度に比べ5千5百万円の増加（前年同期比4.6%増）しました。営業利益は4億9千6百万円で、前連結会計年度に比べ2千5百万円の増加となりました。

#### 旅行業

当連結会計年度は、国内旅行は地域差があるものの順調に推移しましたが、海外旅行は円安やエボラ出血熱の流行、海外の政情不安などの影響を受け減少しました。売上高は前連結会計年度から3千万円の減少（前年同期比7.8%減）し、3億6千5百万円となりました。営業利益は2千3百万円で、前連結会計年度とほぼ同額の営業利益となりました。

#### スポーツ施設業

ゴルフ場においては、グリーン及びコースコンディションの管理を徹底し、安全で快適なゴルフ場づくりに努めました。3月の遅い雪解けと12月の早い降雪により営業期間が短縮され、前連結会計年度に比べ入場者が減少しました。またボウリング場においても売上の減少が見られ、全体としての売上高は前連結会計年度から4百万円減少（前年同期比0.7%減）し、7億5千8百万円となりました。営業損失は1千2百万円で、前連結会計年度の営業利益3千5百万円から4千8百万円悪化しました。

#### 各種商品小売業

当連結会計年度は、山形ゼロックス㈱において印刷業向けの大型機械の販売がなかったことや、WindowsXPの買い替え特需の反動減により、売上高は前連結会計年度から1億3千6百万円減少（前年同期比4.6%減）し、2億8千9百万円となりました。営業利益は1億6千6百万円で、前連結会計年度に比べ3千7百万円の増加となりました。

#### 自動車整備事業

当連結会計年度は、技術と作業効率の向上及び安全管理に取り組み、安全安心の提供に努めました。またグループ各社と連携し、積極的な営業に努めました。売上高は前連結会計年度から7百万円減少（前年同期比4.3%減）し、1億7千1百万円となりました。営業利益は1千万円で、前連結会計年度に比べ2千3百万円の減少となりました。

#### その他の事業

主要な事業となる遊園地事業他その他の事業は、様々なイベント開催や3月の春のキャンペーンでの対象枠拡大により集客に努めました。その他の事業全体の売上高は5億9千2百万円となり、前連結会計年度から3百万円の増加（前年同期比0.6%増）しました。営業損失は6百万円で、前連結会計年度に比べ2百万円の改善となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は20億1千1百万円となり、前連結会計年度より1億8千9百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、15億9千1百万円（前連結会計年度は11億1千5百万円の増加）となりました。主因は、税金等調整前当期純利益の計上と減価償却によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、8億8千6百万円（前連結会計年度は4億9百万円の減少）となりました。主因は、有価証券の取得と固定資産の取得によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、8億9千4百万円（前連結会計年度は9億1千5百万円の減少）となりました。主因は、長短借入金の返済とファイナンス・リース債務の返済によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
一般旅客自動車運送事業	3,976,696	100.6
索道事業	586,882	92.9
旅館業	106,004	78.6
不動産業	1,237,712	104.6
旅行業	365,040	92.2
スポーツ施設業	758,219	99.3
各種商品小売業	2,893,882	95.4
自動車整備事業	171,259	95.7
その他の事業	592,157	100.6
合計	10,687,856	98.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社および連結子会社）を取り巻く経営環境は、一般旅客自動車運送事業においては、貸切バス事業で新料金制度がスタートし低価格競争は緩和されましたが、新料金制度に伴う料金値上げにより、貸切バスの稼働が減少する可能性があります。

乗合バス事業も、路線バス離れの傾向が強まり、利用者の減少傾向がますます顕著になる可能性があります。

レジャー関係の索道事業、旅館業等は、レジャーの多様化やインターネットを媒体とする低価格競争が激化していることに加え、蔵王山で発生した火山性微動による影響により、蔵王地区の利用客が減少する可能性があります。

不動産事業においては、賃料の減額やテナントの退去などの発生が懸念されます。施設を安心してご利用いただけるよう、維持管理や環境整備をきめ細かに行い、テナント退去の防止に努めます。安全面を重視した設備投資や修繕を行うとともに、防災体制や危機管理体制の強化に取り組んでまいります。

旅行業では、地方経済の停滞により旅行への意識が低下し、利用客が減少する可能性があります。また、円安や海外の政情不安等の影響で海外旅行の低迷も考えられます。これまで以上に地域密着の営業を行い、売上高の確保に努めてまいります。

スポーツ施設業は、スポーツクラブにおいては近年の競合店の進出により供給過多の状態が続いており、価格競争も激化しております。また、少子高齢化の影響により会員数の減少が懸念されます。利用者のニーズに合った商品の開発を行い、収益の確保に努めてまいります。

各種商品小売業は、業者間競争やインターネット媒体による販売等により低価格化が進み、売上高が減少しているため、新たな商品開発が急務であります。太陽光発電システムや介護用品販売のさらなる拡大と、新規販売ルートの開拓を促進し、収益改善に努めてまいります。

自動車整備事業は、グループ内への販売とグループ外への販売のバランスを取りながら、売上高の維持拡大に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。  
なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 一般旅客自動車運送事業

乗合バスの輸送人員は、年々減少しピーク時の10分の1以下になっており、県内でも歯止めのかからない状況にあり、売上高の減少につながる可能性があります。

貸切バスは、景気後退の影響でレジャー等に支出される娯楽費が減少し、観光市場が停滞しつつあり、売上減につながる可能性があります。

過疎地域路線運行に対する県・市町村のバス補助金についても、今後の地方公共団体の財政の問題が懸念され、補助金減額も懸念されます。

ハイヤー・タクシー業も、輸送人員は減少傾向が続いております。平成26年に施行された改正タクシー特措法により規制が強化されましたが、それに伴い車両台数に制限がかかり、売上減につながる可能性があります。

原油価格が高騰すると、燃料費が増加する可能性があります。

安全リスクがあり、毎日・定例の点検業務を通じ安全確保を徹底しております。

すなわち、安全確保が最優先と考えております。

なお、万が一事故等が発生した場合は「事故調査委員会」の中で徹底調査を行い、再発防止に努めておりますが、事故発生による損失発生の可能性があります。

蔵王山の火山性微動の影響で、売上高が減少する可能性があります。

##### (2) 索道事業

天候に左右される事業であり、降雪時期の早い・遅いにより業績が左右されます。このことが、売上減につながる可能性があります。

景気停滞の影響で「安・近・短」志向が顕著になっており、首都圏からの利用者が減少し、売上減につながる恐れがあります。

少子化やレジャーの多様化などの影響による全国的なスキー離れで、蔵王への入込み客数は年々減少しており、未だ歯止めがかからない状況で、売上減の可能性があります。

安全リスクがあり、毎日・定期の点検業務を実施しております。また、東北索道協会の下部にある山形地区部会「技術委員会」に所属し、万全を期しておりますが、事故発生による損失発生の可能性があります。

安全輸送が最大の責務であり、使命であると考えております。

蔵王山の火山性微動の影響で、売上高が低迷する可能性があります。

##### (3) 旅館業

索道事業と同様に気候・天候などによる影響が大きく、天候不順や地震の影響などにより来客者数が減少し、売上減の可能性があります。

蔵王山の火山性微動の影響で、売上高が減少する可能性があります。

(4) 不動産業

郊外の大型商業施設へ消費者が流出しており、駅前商業地に立地している賃貸ビルにおいて、売上減につながる可能性があります。

オフィスビル需要はまだ改善されておらず、空室対策が急務であります。また、企業収益の悪化で賃料減額や退去の発生により、売上減につながる可能性があります。

耐震基準の見直しや土壌汚染対策法の強化により、老朽化している賃貸ビルの耐震補強工事や、土地販売等における環境を見据えた対応を重視してまいります。

(5) 旅行業

テロや地震などの自然災害が発生すると、需要が低迷する可能性があります。また、景気停滞の影響や近年のインターネットによる予約申込の普及などで、売上減につながる可能性があります。

蔵王山の火山性微動の影響で、売上高が減少する可能性があります。

(6) スポーツ施設業

レジャーの多様化と法人需要の低迷等に加え、大手競合店の進出やゴルフ場の低価格化が進んでおり、業績に影響を与える可能性があります。

トレーニングマシンや遊具等の安全リスクがあり、定期的な点検・メンテをおこなうと信用を失墜し、業績に影響を与えることとなります。

少子高齢化により、会員数及び来客数が減少する可能性があります。

(7) 各種商品小売業

事務機器販売等においては県内を中心に販売活動を行っているため、取引先事業所が東北における活動拠点を仙台に集中させると、売上が減少する可能性があります。

業者間競争やインターネット利用などで低価格化が進んでおり、売上減につながる可能性があります。

蔵王山の火山性微動の影響で、売上高が減少する可能性があります。

(8) 自動車整備事業

グループ内で使用している車両の修繕を最優先としているため、老朽化した車両の修繕が多く発生すると、グループ外からの受注を受けられなくなり、売上減となる可能性があります。

自然災害等の影響で部品の仕入などに支障が生じると、売上減やコストアップにつながる可能性があります。

(9) その他

金利が上昇すると調達コストがアップするため、利益の阻害要因となります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年5月30日開催の取締役会において、当社の索道事業を当社の連結子会社である蔵王観光開発株式会社に承継させる吸収分割を行うことについて決議し、平成26年6月4日付で吸収分割契約を締結いたしました。その後、平成26年10月2日を効力発生日として吸収分割を実施しております。

詳細は、「第5 経理の状況 2.財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、44億6千7百万円（前連結会計年度末45億2千1百万円）となり、5千3百万円減少しました。その要因の主なものは、現金及び預金と受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、159億1千3百万円（前連結会計年度末161億3千6百万円）となり、2億2千2百万円減少しました。その要因の主なものは、減価償却によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、75億9千万円（前連結会計年度末77億5千3百万円）となり、1億6千3百万円減少しました。その要因の主なものは、短期借入金の減少によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、53億3千4百万円（前連結会計年度末59億9百万円）となり、5億7千5百万円減少しました。その要因の主なものは、長期借入金、退職給付に係る負債の減少によるものであります。

#### 純資産合計

当連結会計年度末における純資産合計は、74億5千6百万円（前連結会計年度末69億9千5百万円）となり、4億6千1百万円増加しました。その要因の主なものは、当期純利益計上による利益剰余金の増加によるものであります。

### (2) キャッシュ・フロー分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は106億8千7百万円（前連結会計年度108億5千7百万円）で、前連結会計年度に比べ1.6%減少となりました。蔵王山の火山性微動による影響を受けたことが主因であります。

#### 営業利益

営業利益は4億1千4百万円（前連結会計年度4億2千6百万円）で、前連結会計年度より1千1百万円の減益となりました。主因は、売上高の減少によるものであります。

#### 経常利益

経常利益は2億9千4百万円（前連結会計年度2億9千1百万円）で、前連結会計年度より2百万円の増益となりました。主因は、営業外費用の圧縮によるものであります。

#### 特別損益

特別利益は4億2百万円で、主なものは補助金収入2億6千2百万円であります。

特別損失は1億1千万円で、主なものは固定資産除却損5千5百万円であります。

#### 当期純利益

上記の結果、当期純利益3億2千9百万円（前連結会計年度3億5千4百万円）を計上いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる不動産業に重点を置き、合わせて省力化、合理化のため旧資産の改修、代替投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース、数値・金額には消費税等を含みません。）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資金額（千円）	前期比（％）
一般旅客自動車運送事業	134,347	72.6
索道事業	114,813	520.3
旅館業	277	-
不動産業	329,927	191.4
旅行業	4,811	138.9
スポーツ施設業	39,842	113.5
各種商品小売業	39,429	318.4
自動車整備事業	1,217	148.7
その他の事業	470	0.5
計	665,136	130.2
消去又は全社	3,337	116.8
合計	668,473	130.1

当連結会計年度は、不動産業の建物取得を中心に668,473千円の設備投資を実施しております。

主な内容・目的は次のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業では、車両の代替 106,636千円その他の投資を行っております。

索道事業では、ロープウェイ原動装置更新 98,000千円その他の投資を行っております。

旅館業では、ショーケース 277千円の投資を行っております。

不動産業では、賃貸店舗建物建設 198,979千円その他の投資を行っております。

旅行業では、PC機器 3,790千円その他の投資を行っております。

スポーツ施設業では、GPS装置一式 11,430千円その他の投資を行っております。

各種商品小売業では、太陽光発電機器 13,630千円その他の投資を行っております。

自動車整備事業では、営業車両 921千円その他の投資を行っております。

その他の事業では、厨房用冷蔵庫 470千円の投資を行っております。

上記の有形固定資産への投資に加え、無形固定資産 35,607千円の設備投資を行っております。



## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
不動産事業部 コミュニティ事業 部 (山形市)	不動産事業	賃貸建物 土地	4,699,407	11,607	5,107,516 (316,569)	-	4,059	9,822,590	14 (22)
コミュニティ事業 部 (山形市)	スポーツ施設業	スポーツ施設 ボウリング場	97,646	13,470	-	6,875	5,473	123,466	41 (100)
商事事業部 コミュニティ事業 部 (山形市)	各種商品小売業	店舗設備	2,148	12,691	-	1,188	2,018	18,047	11 (8)
コミュニティ事業 部他 (山形市)	その他の事業 (ファースト フーズ他)	店舗設備	2,786	-	-	-	6,236	9,023	1 (6)
本社 (山形市)	全社統括業務	土地・建物	21,407	892	247,619 (2,774)	-	79,897	349,817	18 (0)
合計			4,823,397	38,662	5,355,136 (319,343)	8,063	97,685	10,322,945	85 (136)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
山交ハイヤー (株)	本社営業所 (山形市他)	一般旅客自動 車運送事業	土地 建物 車両	61,822	10,338	230,902 (3,525)	115,893	333	419,290	222 (9)
山交バス(株)	本社営業所 (山形市他)	一般旅客自動 車運送事業	車両他	145,814	138,279	1,014,987 (12,804)	46,285	31,964	1,377,331	350 (63)
蔵王観光開発 (株)	片貝リフト他 (山形市)	索道事業	建物他	222,250	258,864	341,938 (18,780)	1,393	4,169	828,616	13 (8)
ヤマコーリ ゾート(株)	刈田リフト他 (上市市)	索道事業	リフト 施設	3,109	122	-	30,000	40	33,272	5 (4)
月山観光開発 (株)	月山リフト (山形県西川 町)	索道事業	リフト 施設	74,922	23,946	-	1,097	125	100,091	8 (5)
ヤマコーリ ゾート(株)	ライザウッ ディロッジ (山形県上山 市)	旅館業	建物他	-	60	-	-	437	498	6 (4)
(株)ヤマコーリ ゾート山の季	本社 (山形市)	旅館業	建物他	36	-	-	-	254	291	4 (0)
月山観光開発 (株)	姥沢小屋 (山形県西川 町)	旅館業	-	-	-	-	-	-	-	- (-)
山交観光(株)	本社営業所 (山形市他)	旅行業	什器 備品他	3,687	3,200	-	160	3,757	10,806	58 (1)
蔵王ゴルフ(株)	蔵王ゴルフ場 (山形市)	スポーツ 施設業	土地 建物	161,744	16,781	917,272 (453,755)	31,510	15,408	1,142,717	12 (29)
ヤマコーリ ゾート(株)	たいらぐら (山形県上山 市)	スポーツ 施設業	-	-	-	-	-	-	-	2 (1)
ヤマコーリ ゾート(株)	たいらぐら (山形県上山 市)	各種商品 小売業	-	-	-	-	-	-	-	0 (1)
山形ゼロック ス(株)	山形ゼロック ス (山形市)	各種商品 小売業	建物他	34,506	8,242	555,817 (4,396)	17,468	38,309	654,345	122 (2)
山交バス(株)	中央整備工場 (山形市)	自動車 整備事業	整備用 機器	3,231	4,215	-	833	1,407	9,687	26 (14)
山交保険サー ビス(株)	山交保険サー ビス (山形市)	損害保険 代理店	運搬具 他	-	0	-	851	-	851	2 (0)
ヤマコーリ ゾート(株)	ライザレスト ラン (山形県上山 市)	飲食業	運搬具 他	-	0	-	-	983	983	5 (2)
山交バス(株)	本社 (山形市)	広告業	-	-	-	-	-	-	-	2 (0)
(株)リナワール ド	リナワールド (山形県上山 市)	遊園地業	建物他	41,366	6,428	-	15,903	29,089	92,787	13 (53)
ヤマコーリ ゾート(株)	ヤマコーリ ゾート (山形市)	不動産業	土地 建物	110,423	-	626,238 (13,213)	-	-	736,662	1 (0)
合計				862,916	470,481	3,687,157 (506,473)	261,395	126,282	5,408,233	851 (196)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
蔵王観光開発(株)	片貝リフト他 (山形市)	索道事業	工具、器具及び備 品	4,200	2,414
山交ハイヤー(株)	本社営業所他 (山形市他)	一般旅客自動車運 送事業	工具、器具及び備 品	3,621	-

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	非上場	-
計	2,100,000	2,100,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡する場合には取締役会の承認が必要です。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和45年12月1日	700,000	2,100,000	350,000	1,050,000	-	8,642

(注) 株主割当：割当比率1：0.5、発行株数700,000株、発行価格500円、資本組入額500円であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	13	2	2	33	-	-	2,058	2,108	-
所有株式数 (単元)	2,266	5,636	3,002	747,267	-	-	1,341,829	2,100,000	-
所有株式数の割 合(%)	0.11	0.27	0.14	35.58	0.00	0.00	63.90	100.00	-

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山交社員会	山形市鉄砲町二丁目13番18号	450	21.42
山形放送株式会社	山形市旅籠町二丁目5番12号	110	5.28
山形トヨタ自動車株式会社	山形市南一番町11番16号	104	4.98
鈴木恒吉	山形市	86	4.11
鈴木吉徳	山形市	63	3.02
武田映子	山形市	22	1.07
柏倉愛子	山形市	21	1.01
倉島桃子	東京都中央区	21	1.00
結城京子	上山市	16	0.76
設楽厚三郎	西村山郡西川町	15	0.76
計	-	912	43.44

(注) 山交社員会は、昭和38年創立20周年を記念して増資株式を社員に割り当てて設立した出資組合であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,100,000	2,100,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,100,000	-	-
総株主の議決権	-	2,100,000	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤を確保し、会社の現況と将来の事業展開を勘案して、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、平成27年6月26日開催の定時株主総会で、1株当たり30円の配当を実施することに決定しました。

内部留保資金につきましては、投資に充当するなどして、経営基盤の強化を図ってまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	63,000	30

## 4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		平井康博 昭和25年5月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年10月 当社不動産事業部不動産課次長 平成12年5月 当社不動産事業部 ゆとりプラザヤマコー支配人 平成14年4月 当社不動産事業部副部長 平成19年6月 当社取締役就任 不動産事業部長(現任) 平成21年6月 当社常務取締役就任 商事事業部長 平成23年6月 当社専務取締役就任 平成24年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	27年6月 から2年	13
専務取締役	経理部長	草刈 健 昭和27年1月25日生	昭和49年4月 ㈱山形銀行入行 平成14年4月 同行市北支店長 平成16年4月 同行監査部副部長 平成19年4月 同行事務集中部長 平成20年6月 当社取締役就任 経理部長(現任) 平成21年6月 当社常務取締役就任 平成27年6月 当社専務取締役就任(現任)	27年6月 から2年	4
専務取締役	グループ事業部 長	高橋 茂 昭和25年9月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年6月 当社経営企画室販売促進課長 平成13年6月 山交観光㈱常務取締役営業部長 平成15年11月 同社常務取締役総務部長 平成16年6月 蔵王ロープウェイ㈱専務取締役 平成24年9月 当社企画部長 平成25年4月 当社グループ事業部長(現任) 平成25年6月 当社取締役就任 平成27年6月 当社専務取締役就任(現任)	27年6月 から2年	3
常務取締役	総務部長	元木清行 昭和30年1月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年4月 当社経理部経理課次長 平成13年4月 当社経理部経理課長 平成13年10月 当社経理部副部長兼経理課長 平成15年7月 当社総務部副部長兼総務課長 平成19年6月 当社取締役就任 総務部長(現任) 平成23年6月 当社常務取締役就任(現任)	27年6月 から2年	4
常務取締役	コミュニティ事 業部長	皆川清彦 昭和33年11月13日生	昭和56年4月 山交興業㈱入社 平成9年5月 山交興業㈱営業部 スポーツクラブ事業支配人 平成9年10月 当社山交ビル事業部営業部 スポーツクラブ事業 支配人 平成10年7月 当社山交ビル事業部営業部副部長 平成15年4月 当社山交ビル事業部営業部長 平成21年6月 当社取締役就任 山交ビル事業部長 平成26年4月 当社取締役 コミュニティ事業部長(現任) 平成27年6月 当社常務取締役就任(現任)	27年6月 から2年	3
取締役	商事事業部長	五十鈴川 潔 昭和31年8月19日生	昭和55年4月 山交興業㈱入社 平成4年4月 山交興業㈱ボウリング事業部 ボウリング事業副 支配人 平成9年10月 当社山交ビル事業部営業部 ホール事業副支配人 平成12年4月 当社山交ビル事業部営業部 ホール事業支配人 平成21年9月 当社山交ビル事業部営業部営業企画課長 平成22年4月 当社商事事業部副部長 平成25年4月 当社商事事業部長(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	27年6月 から2年	1
取締役		長谷川平内 昭和14年12月7日生	昭和39年4月 長谷川合名会社総務部長 昭和44年9月 同社代表社員 平成3年6月 当社監査役就任 平成13年10月 ㈱長谷川合名社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	27年6月 から2年	7

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		設楽厚三郎 昭和15年1月3日生	昭和47年5月 ㈱設楽酒造店代表取締役社長 昭和59年6月 山交興業㈱取締役 平成3年5月 月山酒造㈱専務取締役 平成5年6月 当社監査役就任 平成12年12月 月山酒造㈱代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成25年11月 ㈱設楽酒造取締役会長(現任)	27年6月 から2年	15
取締役		寒河江浩二 昭和22年4月25日生	平成18年6月 ㈱山形新聞社取締役編集局長 平成21年6月 同社常務取締役編集局長 平成23年6月 同社専務取締役・主筆 平成24年6月 同社代表取締役社長・主筆(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	27年6月 から2年	0
取締役		本間和夫 昭和23年7月16日生	平成18年6月 山形放送㈱取締役報道制作局長 平成21年4月 同社取締役総務局長 平成21年6月 同社取締役総務局長兼編成局担当 平成22年6月 同社常務取締役総務局長兼編成局担当 平成24年3月 同社専務取締役総務局長兼編成局担当 平成25年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	27年6月 から2年	0
常勤監査役		五島隆夫 昭和29年3月26日生	昭和52年3月 山交興業㈱入社 平成4年4月 同社総務課長 平成9年10月 当社山交ビル事業部総務部総務課長 平成15年1月 当社商事事業部長 平成17年6月 当社取締役就任 商事事業部長兼開発部長 平成19年6月 当社取締役商事事業部長 平成19年12月 山形ゼロックス㈱総務部長 平成20年6月 同社常務取締役総務部長 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	24年6月 から4年	3
監査役		長谷川吉茂 昭和24年9月30日生	昭和60年6月 ㈱山形銀行常務取締役 平成5年4月 同行専務取締役 平成9年6月 同行代表取締役専務 平成17年6月 同行代表取締役頭取(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	24年6月 から4年	10
監査役		堀田 稔 昭和15年2月20日生	平成9年6月 ㈱山形新聞社専務取締役社長室長 平成12年6月 ㈱山形テレビ代表取締役社長 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年5月 社団法人山形交響楽協会専務理事	24年6月 から4年	1
監査役		原田啓太郎 昭和28年2月2日生	昭和62年6月 東北精機工業㈱代表取締役社長 平成10年1月 ㈱ハラチュウ代表取締役社長(現任) 同 ハッピー金型工業㈱代表取締役社長(現任) 平成11年12月 ハッピー工業㈱代表取締役社長 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成26年10月 ㈱ハッピージャパン代表取締役社長(現任)	24年6月 から4年	0

- (注) 1. 取締役 寒河江浩二および本間和夫は、社外取締役であります。  
2. 監査役 長谷川吉茂、堀田 稔および原田啓太郎は、社外監査役であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業の健全性を確保し、企業価値向上のためにも、経営におけるリスク管理の強化と透明性の確保が重要であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

また、当社は監査役制度を採用しており、取締役会、常勤役員会、監査役会を通じて経営リスクに関するモニタリングを行い、経営管理体制の強化と更なる充実を図っております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ．会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む10名で構成されており、原則四半期に1回以上開催し、法令で定められた事項および経営に関する重要な事項の決定を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。

また、取締役会を補完するために、常勤役員会を原則毎月1回以上開催し、取締役会付議案件を含む法令で定められた事項や経営上重要な事項、ならびに業績の現状報告、具体的対策を議論し決定しております。

当社は監査役制度を採用しており、現在は社外監査役3名を含む監査役4名で構成される監査役会により、取締役会への出席を含め、取締役の業務執行状況について監視を行っております。また、経営に関する適正な監査を行っております。

##### ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

ユトリアグループの内部統制基本方針である「ユトリアグループ行動基準」と「ユトリアグループコンプライアンス・マニュアル」の遵守を教育・訓練などを日常行うことにより、取締役・使用人に徹底しております。

総務担当取締役を責任者とし、社内に横断的に内部統制体制を構築し、総務担当取締役は内部統制の状況を代表取締役社長に報告するとともに他の取締役・監査役・監査法人と情報を交換しております。

内部統制のため、社内に内部通報制度を設けております。問題が発見された場合、内部通報制度規程に従い、総務担当取締役は関連部門と協力して事実を調査し、再発の防止を図るとともに責任の所在を明らかにし、必要な場合は関係者の処分を行っております。

グループ会社の内部統制を担当する部署を当社グループ事業部とし、当社の内部統制担当部署である総務部と連携し、グループ全体の内部統制の状況を把握し、必要に応じて改善等を指導、助言しております。

##### ハ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室がグループ会社を含め適宜実施しております。その結果を総務担当取締役、グループ会社担当取締役および取締役会ならびに監査役会に報告、改善点があれば直ちに改善策の策定を指導、助言しております。監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されております。取締役会へ出席し意見を述べるほか、当社およびグループ会社の業務の執行や重要書類の調査等、適正な監査を行っております。

##### ニ．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に人的関係及び重要な取引関係はありません。

当社と社外取締役及び社外監査役との資本関係、ならびに、社外取締役及び社外監査役の兼職の状況につきましては、「5 役員の状況」に記載のとおりであります。

当社は、社外監査役である長谷川吉茂氏の兼職先である(株)山形銀行と資金借入れの取引があります。

その他に、当社と社外取締役及び社外監査役の兼職先との間に、人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他利害関係はありません。

当社の社外取締役及び社外監査役は、専門的かつ客観的な見地からの意見や助言を得ることや当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

社外取締役寒河江浩二氏は、(株)山形新聞社の代表取締役社長であり、経営者としての豊富な経験と見識を有しておられ、経営全般について助言をいただくことにより、当社の経営基盤が一層強化されるものと判断しております。

社外取締役本間和夫氏は、山形放送(株)の代表取締役社長であり、企業経営について豊富な経験と見識を有しておられ、経営全般について助言をいただくことにより、当社の経営基盤が一層強化されるものと判断しております。

社外監査役長谷川吉茂氏は、(株)山形銀行の代表取締役頭取であり、金融機関における豊富な経験および経営者としての幅広い見識を、当社の監査体制の強化に活かしていただけるものと判断しております。

社外監査役堀田稔氏は、永年にわたり(株)山形テレビなどの経営に携わっており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制の強化に活かしていただけるものと判断しております。

社外監査役原田啓太郎氏は、(株)ハッピージャパンの代表取締役社長であり、豊富な経験および幅広い見識を当社の監査体制の強化に活かしていただけるものと判断しております。

社外取締役は、取締役会において、必要な情報収集を行い、経営者としての経験や専門的な見地から適宜質問を行い、意見交換を行うなど、連携をはかっております。

社外監査役は、取締役会や監査役会においてその専門的な見地からの報告や発言を適宜行っております。また、監査役監査においてはその独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、監査を実施するとともに、内部監査室、他の監査役及び会計監査人と連携をはかり情報収集や意見交換を行っております。

#### ホ．会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	押野正徳	新日本有限責任監査法人	
業務執行社員	高嶋清彦		

継続監査年数については、全員7年以内である為、記載を省略しております。

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名 その他 6名

#### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、経営危機管理規程の整備を進めております。個々のリスクについては、それぞれの担当部署で管理責任者を決定のうえ、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。グループ全体のリスク状況の監視、対応は総務担当取締役のもとで総務部が対応しております。不測の事態が発生した場合には、同規程によりすみやかに対策本部を設置し、損害の拡大を防止し、これを最小限に止めるようつとめております。

内部監査室がグループ各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を総務担当取締役、取締役会および監査役会に報告しております。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	47百万円
監査役を支払った報酬	10百万円
計	57百万円

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	16	-	16	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16	-	16	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,082,190	1 2,872,266
受取手形及び売掛金	983,713	794,222
リース投資資産	11,068	6,885
有価証券	1 123,586	1 421,437
たな卸資産	5 256,318	5 287,607
繰延税金資産	29,609	34,154
その他	38,475	53,727
貸倒引当金	3,954	2,975
流動資産合計	4,521,010	4,467,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 5,715,595	1, 3 5,633,195
機械装置及び運搬具(純額)	3 419,554	3 484,901
土地	1, 4 7,855,906	1, 4 7,805,110
リース資産(純額)	3 360,954	3 269,459
建設仮勘定	75,390	-
その他(純額)	3 208,419	3 223,278
有形固定資産合計	14,635,819	14,415,945
無形固定資産	219,679	238,287
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 929,525	1, 2 922,575
長期前払費用	14,811	8,846
繰延税金資産	189,710	181,645
その他	2 146,695	2 146,081
投資その他の資産合計	1,280,744	1,259,148
固定資産合計	16,136,244	15,913,381
繰延資産		
社債発行費	963	513
繰延資産合計	963	513
資産合計	20,658,217	20,381,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 1,100,821	1 1,056,475
未払費用	126,096	145,234
短期借入金	1 5,730,548	5,286,672
1年内償還予定の社債	-	150,000
リース債務	139,829	103,306
未払法人税等	104,808	136,453
未払消費税等	57,168	209,431
賞与引当金	149,702	171,340
その他	1 344,317	1 331,267
流動負債合計	7,753,292	7,590,182
<b>固定負債</b>		
社債	250,000	100,000
長期借入金	1 2,528,845	1 2,272,907
再評価に係る繰延税金負債	4 193,118	4 182,679
リース債務	243,825	189,858
役員退職慰労引当金	77,642	87,412
退職給付に係る負債	741,934	552,298
長期預り保証金	1,001,369	1,065,905
資産除去債務	17,445	17,894
その他	855,185	1 865,276
固定負債合計	5,909,366	5,334,233
負債合計	13,662,659	12,924,416
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金	8,642	8,642
利益剰余金	4,125,372	4,392,280
株主資本合計	5,184,014	5,450,922
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	803	32,667
土地再評価差額金	4 328,823	4 339,262
退職給付に係る調整累計額	161,434	81,171
その他の包括利益累計額合計	166,585	290,758
少数株主持分	1,644,958	1,715,125
純資産合計	6,995,558	7,456,806
負債純資産合計	20,658,217	20,381,222

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,857,007	10,687,856
売上原価	2,447,820	2,264,435
売上総利益	8,409,186	8,423,420
販売費及び一般管理費	1 7,982,982	1 8,009,213
営業利益	426,204	414,207
営業外収益		
受取利息	983	583
有価証券利息	2,720	932
受取配当金	8,964	9,998
未回収旅行券受入益	8,650	7,608
受取手数料	4,274	4,278
その他	6,254	7,547
営業外収益合計	31,847	30,947
営業外費用		
支払利息	130,478	109,301
持分法による投資損失	24,712	28,719
その他	11,244	13,045
営業外費用合計	166,435	151,065
経常利益	291,616	294,089
特別利益		
固定資産売却益	2 12,201	2 17,176
補助金収入	268,565	262,784
受取保険金	94,299	-
受取補償金	45,197	109,991
その他	29,080	12,895
特別利益合計	449,344	402,848
特別損失		
固定資産除却損	3 43,262	3 55,062
固定資産売却損	4 4,416	-
解体撤去費用	26,264	52,166
減損損失	5 14,970	-
災害による損失	21,119	-
その他	15,200	2,788
特別損失合計	125,233	110,018
税金等調整前当期純利益	615,728	586,919
法人税、住民税及び事業税	153,666	177,371
法人税等調整額	22,738	2,981
法人税等合計	176,405	180,352
少数株主損益調整前当期純利益	439,322	406,567
少数株主利益	84,476	76,659
当期純利益	354,845	329,907

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	439,322	406,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,480	33,812
土地再評価差額金	-	10,438
退職給付に係る調整額	-	80,262
持分法適用会社に対する持分相当額	-	118
その他の包括利益合計	1, 2 15,480	1, 2 124,632
包括利益	423,842	531,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	339,577	454,080
少数株主に係る包括利益	84,265	77,119



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050,000	8,642	3,833,526	4,892,168
当期変動額				
剰余金の配当			63,000	63,000
当期純利益			354,845	354,845
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	-	291,845	291,845
当期末残高	1,050,000	8,642	4,125,372	5,184,014

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	14,464	328,823	-	343,288	1,566,850	6,802,307
当期変動額						
剰余金の配当				-		63,000
当期純利益				-		354,845
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,268		161,434	176,702	78,107	98,595
当期変動額合計	15,268	-	161,434	176,702	78,107	193,250
当期末残高	803	328,823	161,434	166,585	1,644,958	6,995,558

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050,000	8,642	4,125,372	5,184,014
当期変動額				
剰余金の配当			63,000	63,000
当期純利益			329,907	329,907
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	-	266,907	266,907
当期末残高	1,050,000	8,642	4,392,280	5,450,922

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	803	328,823	161,434	166,585	1,644,958	6,995,558
当期変動額						
剰余金の配当				-		63,000
当期純利益				-		329,907
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,471	10,438	80,262	124,172	70,167	194,339
当期変動額合計	33,471	10,438	80,262	124,172	70,167	461,247
当期末残高	32,667	339,262	81,171	290,758	1,715,125	7,456,806

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	615,728	586,919
減価償却費	833,571	783,843
減損損失	14,970	-
持分法による投資損益(は益)	27,912	31,719
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,115	9,770
賞与引当金の増減額(は減少)	1,962	21,637
貸倒引当金の増減額(は減少)	302	978
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	82,847	142,104
受取利息及び受取配当金	9,947	11,513
支払利息	133,836	112,659
社債発行費償却	450	450
投資有価証券売却損益(は益)	10,258	2,595
有形固定資産除売却損益(は益)	35,477	37,886
売上債権の増減額(は増加)	81,396	189,491
たな卸資産の増減額(は増加)	36,215	31,289
その他の流動資産の増減額(は増加)	225	16,163
仕入債務の増減額(は減少)	73,699	18,310
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,807	3,508
未払消費税等の増減額(は減少)	15,738	152,263
その他	23,075	73,629
小計	1,382,379	1,817,446
利息及び配当金の受取額	9,947	11,513
利息の支払額	115,885	92,742
法人税等の支払額	160,895	145,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,115,547	1,591,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	162,106	19,669
定期預金の払戻による収入	50,295	40,000
有価証券の取得による支出	3,433	309,408
有価証券の償還による収入	111,625	11,566
投資有価証券の売却による収入	2,660	5,000
投資有価証券の償還による収入	50,000	20,152
固定資産の取得による支出	393,250	721,479
固定資産の除却による支出	26,264	52,166
固定資産の売却による収入	32,258	73,317
敷金及び保証金の差入による支出	1,662	2,369
敷金及び保証金の回収による収入	2,283	2,393
預り保証金の受入による収入	30,365	200,529
預り保証金の返還による支出	102,096	134,509
その他	589	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	409,915	886,484
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	155,000	345,000
長期借入れによる収入	998,000	1,167,000
長期借入金の返済による支出	1,420,696	1,521,813
配当金の支払額	63,000	63,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	174,456	124,361
少数株主への配当金の支払額	6,157	6,952
長期未払金の返済による支出	94,092	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	915,403	894,127
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	209,771	189,593
現金及び現金同等物の期首残高	2,410,619	2,200,848
現金及び現金同等物の期末残高	2,200,848	2,011,254

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

山交バス(株)  
山交ハイヤー(株)  
蔵王観光開発(株)  
蔵王ゴルフ(株)  
山交観光(株)  
山交保険サービス(株)  
月山観光開発(株)  
ヤマコーリゾート(株)  
(株)ヤマコーリゾート山の季  
(株)リナワールド  
山形ゼロックス(株)

(ロ) 非連結子会社数 2社

主要な非連結子会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社  
山形自動車観光協同組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社

(ロ) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社の名称

富士電子(株)  
蔵王ロープウェイ(株)

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社山形自動車観光協同組合及び関連会社天童ターミナルビル(株)は、連結当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
蔵王ゴルフ(株)	12月31日
月山観光開発(株)	12月31日
山形ゼロックス(株)	3月20日

: 連結子会社の同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

先入先出法 …但し、リサイクルショップの商品については、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

先入先出法

販売用不動産

個別法

##### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、主として定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

連結子会社のうちヤマコーリゾート(株)のライザ部門及び月山観光開発(株)は定額法を採用しており、上記を除く連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、定率法を採用している連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が41,964千円減少し、退職給付に係る調整累計額が41,964千円増加しております。また、当連結会計年度の利益剰余金、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は19.98円増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。



(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	- 千円	20,000千円
有価証券	20,152	20,162
建物及び構築物	1,417,715	1,376,735
土地	2,030,117	1,734,464
投資有価証券	70,318	50,156
計	3,538,304	3,201,518

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	6,240千円	3,603千円
短期借入金	383,796	-
流動負債その他	70,000	70,000
長期借入金	2,177,276	2,130,664
固定負債その他	-	123,448
計	2,637,312	2,327,716

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)及び出資金	352,513千円	投資有価証券(株式)及び出資金 320,913千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	19,403,062千円	19,604,917千円

4 一部の子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士により算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月24日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	217,169千円	227,924千円
上記のうち、賃貸等不動産による差額	217,169千円	227,924千円

5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品	60,190千円	62,783千円
貯蔵品	181,188	194,607
販売用不動産	14,939	30,216
計	256,318	287,607

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	4,464,409千円	4,467,762千円
（うち賞与引当金繰入額）	(149,702)	(171,340)
（うち退職給付費用）	(205,177)	(161,435)
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	(20,064)	(20,360)
燃料油脂費	624,878	660,042
水道光熱費	216,007	212,447
減価償却費	833,571	783,843
租税公課	229,757	241,316

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	7,338千円	3,963千円
機械装置及び運搬具	4,863	13,212
計	12,201	17,176

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	42,114千円	51,266千円
機械装置及び運搬具	187	3,480
その他有形固定資産	960	315
計	43,262	55,062

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4,416千円	- 千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
村山市	事業用賃貸不動産	土地 建物
大江町	遊休資産	土地
山形市	事業用賃貸不動産	建物及び構築物

当社グループは、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを実施いたしました。

その結果、当連結会計年度において、帳簿価額に対して時価が著しく下落している資産グループ及び収益性が著しく悪化した資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（14,970千円）を計上しております。

その内訳は以下のとおりです。

事業用賃貸不動産	9,873千円
（土地）	(6,856千円)
（建物及び構築物）	(3,017千円)
遊休資産	5,096千円
（土地）	(5,096千円)

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額を基に必要な調整を行って算出した金額を用いております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,277千円	47,217千円
組替調整額	19,150	-
計	15,872	47,217
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	10,438
組替調整額	-	-
計	-	10,438
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	47,532
組替調整額	-	32,730
計	-	80,262
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	-	118
税効果調整前合計	15,872	138,037
税効果額	392	13,405
その他の包括利益合計	15,480	124,632

## 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	15,872千円	47,217千円
税効果額	392	13,405
税効果調整後	15,480	33,812
土地再評価差額金：		
税効果調整前	-	10,438
税効果額	-	-
税効果調整後	-	10,438
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	-	80,262
税効果額	-	-
税効果調整後	-	80,262
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	118
その他の包括利益合計		
税効果調整前	15,872	138,037
税効果額	392	13,405
税効果調整後	15,480	124,632

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,000	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	63,000	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	63,000	30	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	63,000	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,082,190千円	2,872,266千円
預入期間が3か月を超える定期預金	881,342	861,012
現金及び現金同等物	2,200,848	2,011,254

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、一般旅客自動車運送業におけるバス車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの業務分掌規程に従い各事業部及び各社で、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業等の株式であります。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。上場企業の株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、毎月時価を把握しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期限であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,082,190	3,082,190	-
(2) 受取手形及び売掛金	983,713	983,713	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	293,905	288,741	5,163
その他有価証券	286,123	286,123	-
資産計	4,645,933	4,640,770	5,163
(1) 支払手形及び買掛金	1,100,821	1,100,821	-
(2) 短期借入金	4,445,000	4,445,000	-
(3) 長期借入金	3,814,393	3,804,183	10,210
(4) 長期預り保証金	1,001,369	1,038,766	37,397
負債計	10,361,584	10,388,771	27,187



当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,872,266	2,872,266	-
(2) 受取手形及び売掛金	794,222	794,222	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	571,594	569,265	2,328
その他有価証券	333,341	333,341	-
資産計	4,571,424	4,569,095	2,328
(1) 支払手形及び買掛金	1,056,475	1,056,475	-
(2) 短期借入金	4,100,000	4,100,000	-
(3) 長期借入金	3,459,580	3,451,481	8,099
(4) 長期預り保証金	1,065,905	1,105,370	39,464
負債計	9,681,961	9,713,326	31,365

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
非上場株式	473,083	439,077

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	3,082,190	-	-	-
受取手形及び売掛金	983,713	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	20,000	70,000	-	-
(2) 社債	-	-	50,000	-
(3) その他	103,433	-	-	50,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	4,189,338	70,000	50,000	50,000

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,872,266	-	-	-
受取手形及び売掛金	794,222	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	20,000	50,000	-	-
(2) 社債	-	-	50,000	-
(3) その他	401,275	-	-	50,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	4,087,764	50,000	50,000	50,000

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,730,548	-	-	-	-	-
短期リース債務	139,829	-	-	-	-	-
社債	-	150,000	100,000	-	-	-
長期借入金	-	1,015,104	769,948	405,659	161,494	176,637
長期リース債務	-	92,713	67,608	40,092	25,042	18,368
合計	5,870,378	1,257,817	937,557	445,751	186,537	195,005

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,286,672	-	-	-	-	-
短期リース債務	103,306	-	-	-	-	-
社債	150,000	100,000	-	-	-	-
長期借入金	-	963,692	626,642	389,210	168,811	124,549
長期リース債務	-	77,667	50,311	35,192	17,988	8,697
合計	5,539,979	1,141,360	676,954	424,403	186,800	133,246

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超える もの	(1) 国債・地方債等	70,318	70,480	161
	(2) 社債	50,000	50,085	85
	(3) その他	-	-	-
	小計	120,318	120,565	246
時価が連結貸借対照表計上額を超えな いもの	(1) 国債・地方債等	20,152	20,148	4
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	153,433	148,028	5,405
	小計	173,586	168,176	5,409
合計		293,905	288,741	5,163

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超える もの	(1) 国債・地方債等	50,156	50,246	89
	(2) 社債	50,000	50,020	20
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,156	100,266	109
時価が連結貸借対照表計上額を超えな いもの	(1) 国債・地方債等	20,162	20,114	48
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	451,275	448,885	2,390
	小計	471,437	468,999	2,438
合計		571,594	569,265	2,328

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,419	5,508	2,910
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,419	5,508	2,910
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	277,704	282,546	4,841
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	277,704	282,546	4,841
合計		286,123	288,054	1,930

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額473,083千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	333,341	288,054	45,287
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	333,341	288,054	45,287
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		333,341	288,054	45,287

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額439,077千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。

また、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (3) に掲げられたものを除く )

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,369,505千円	1,224,893千円
勤務費用	64,527	55,650
利息費用	10,914	13,167
数理計算上の差異の発生額	45,783	51,272
退職給付の支払額	174,270	63,791
退職給付の期末残高	1,224,893	1,178,647

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表( (3) に掲げられたものを除く )

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	668,901千円	711,965千円
期待運用収益	13,378	14,239
数理計算上の差異の発生額	5,658	3,740
事業主からの拠出額	209,615	205,478
退職給付の支払額	174,270	63,791
年金資産の期末残高	711,965	864,150

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	236,867千円	229,006千円
退職給付費用	67,374	71,255
退職給付の支払額	22,001	9,760
制度への拠出額	53,234	52,699
退職給付に係る負債の期末残高	229,006	237,801

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,769,545千円	1,746,004千円
年金資産	1,111,730	1,288,925
	657,814	457,079
非積立型制度の退職給付債務	84,120	95,219
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	741,934	552,298
退職給付に係る負債	741,934	552,298
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	741,934	552,298

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	64,527千円	55,650千円
利息費用	10,914	13,167
期待運用収益	13,378	14,239
数理計算上の差異の費用処理額	72,564	32,730
簡便法で計算した退職給付費用	67,374	71,255
その他	3,174	2,871
確定給付制度に係る退職給付費用	205,177	161,435

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-千円	80,262千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	161,434千円	81,171千円



(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
保険資産(一般勘定)	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.80%	1.11%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
予想昇給率	1.57%	1.57%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成27年3月31日) (千円)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	8,444	11,003
賞与引当金超過額	64,685	70,566
減価償却超過額	496	351
減損損失	180,165	145,520
退職給付に係る負債	265,861	183,938
役員退職慰労引当金超過額	28,261	29,732
有価証券評価損	9,274	7,577
資産除去債務	6,175	5,743
未実現固定資産売却益	39,599	36,877
税務上の繰越欠損金	637,370	583,860
その他	39,295	37,516
繰延税金資産小計	1,279,625	1,112,683
評価性引当額	846,919	720,932
繰延税金資産合計	432,707	391,751
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	195,373	154,326
その他	18,014	34,491
繰延税金負債合計	213,387	188,817
繰延税金資産(負債)の純額	219,320	202,934

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成27年3月31日) (千円)
流動資産 - 繰延税金資産	29,609	34,154
固定資産 - 繰延税金資産	189,710	181,645
固定負債 - その他	-	12,865

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
住民税均等割	1.2	1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	2.5
寄付金の損金不算入額	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	0.3
その他	3.0	1.7
評価性引当額の増減額	11.0	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	30.7

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は7,119千円減少し、法人税等調整額が8,442千円、その他有価証券評価差額金が1,323千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は10,438千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

土地所有者から国有林野使用許可証を受領し使用している土地の、賃貸期間終了による原状回復義務等  
であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産の使用見込み期間を見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回りを使用して資  
産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	17,008千円	17,445千円
時の経過による調整額	437	448
期末残高	17,445	17,894

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、山形県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸物件(土地含む。)を所有しております。なお、賃貸物件の一部については、当社及び一部の連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,818,920	4,601,912
期中増減額	92,306	180,625
期末残高	4,726,614	4,782,538
期末時価	5,036,852	5,203,059
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,614,325	2,514,717
期中増減額	81,053	94,308
期末残高	2,533,272	2,420,408
期末時価	3,374,001	3,176,995

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度の賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額の期首残高は、当連結会計年度期首に用途変更を行ったため、前連結会計年度期末残高より124,701千円減少しております。
3. 当連結会計年度の賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額の期首残高は、当連結会計年度期首に用途変更を行ったため、前連結会計年度期末残高より18,554千円減少しております。
4. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,150千円)であり、主な減少額は減価償却(109,580千円)であります。  
当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(241,296千円)であり、主な減少額は減価償却(112,416千円)であります。
5. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(36,494千円)であり、主な減少額は減価償却(123,660千円)であります。  
当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(67,415千円)であり、主な減少額は減価償却(110,549千円)であります。
6. 期末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	543,107	548,695
賃貸費用	327,815	334,716
差額	215,291	213,979
その他(売却損益等)	2,921	3,963
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	1,210,626	1,159,596
賃貸費用	1,091,499	1,095,379
差額	119,126	64,217
その他(売却損益等)	23,482	51,243

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「索道事業」、「旅館業」、「不動産業」、「旅行業」、「スポーツ施設業」、「各種商品小売業」、「自動車整備事業」の8つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	一般旅客自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ施設業
売上高						
外部顧客に対する売上高	3,952,090	631,375	134,701	1,182,585	395,703	762,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,120	2,850	-	416,068	32,556	5,618
計	3,958,210	634,226	134,701	1,598,654	428,260	768,424
セグメント利益又は損失( )	306,727	28,541	17,842	470,404	23,408	35,598
セグメント資産	2,475,735	1,072,870	33,185	10,976,332	509,799	1,346,020
その他の項目						
減価償却費	286,751	49,846	682	386,907	10,359	47,613
持分法適用会社への投資額	-	155,200	-	2,750	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	186,225	22,785	-	172,304	3,463	35,100

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,030,387	178,950	10,268,601	588,405	10,857,007	-	10,857,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113,944	51,564	628,723	14,029	642,752	(642,752)	-
計	3,144,331	230,515	10,897,324	602,435	11,499,760	(642,752)	10,857,007
セグメント利益又は損失( )	129,535	33,822	432,427	8,443	423,983	2,221	426,204
セグメント資産	3,604,892	51,460	20,070,297	257,145	20,327,443	330,774	20,658,217
その他の項目							
減価償却費	32,403	2,432	816,997	14,564	831,562	2,009	833,571
持分法適用会社への投資額	-	-	157,950	60,108	218,058	105,505	323,563
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13,801	818	434,499	79,659	514,158	4,091	518,249

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額2,221千円には、セグメント間取引消去817千円、その他連結処理に伴う調整額1,403千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額330,774千円には、全社資産2,401,750千円、セグメント間取引消去 309,929千円、その他連結処理に伴う調整額 1,761,046千円が含まれております。
- (3) 減価償却費2,009千円には、全社資産6,125千円、その他連結処理に伴う調整額 4,115千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額4,091千円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	一般旅客自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ施設業
売上高						
外部顧客に対する売上高	3,976,696	586,882	106,004	1,237,712	365,040	758,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,039	126	-	393,305	33,567	6,438
計	3,980,735	587,009	106,004	1,631,017	398,608	764,658
セグメント利益又は損失( )	257,367	25,880	15,046	496,343	23,563	12,974
セグメント資産	2,402,224	1,317,096	15,484	10,651,128	522,665	1,373,033
その他の項目						
減価償却費	241,792	67,118	436	363,241	6,129	45,365
持分法適用会社への投資額	-	155,200	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	134,347	114,813	277	329,927	12,371	42,642

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,893,882	171,259	10,095,699	592,157	10,687,856	-	10,687,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	145,188	42,815	625,481	3,909	629,390	(629,390)	-
計	3,039,070	214,075	10,721,180	596,066	11,317,246	(629,390)	10,687,856
セグメント利益又は損失( )	166,797	10,122	415,651	6,356	409,294	4,912	414,207
セグメント資産	3,798,203	69,956	20,149,792	260,045	20,409,837	28,615	20,381,222
その他の項目							
減価償却費	33,524	2,866	760,476	22,668	783,144	699	783,843
持分法適用会社への投資額	-	-	155,200	60,108	215,308	73,904	289,213
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	57,409	8,250	700,039	705	700,744	3,337	704,081

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額4,912千円には、セグメント間取引消去945千円、その他連結処理に伴う調整額3,966千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 28,615千円には、全社資産2,577,288千円、セグメント間取引消去 610,683千円、その他連結処理に伴う調整額 1,995,220千円が含まれております。

(3) 減価償却費699千円には、全社資産4,802千円、その他連結処理に伴う調整額 4,102千円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額3,337千円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当連結会計年度において、不動産業14,970千円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	2,547.90円	2,734.13円
1株当たり当期純利益金額	168.97円	157.09円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（千円）	354,845	329,907
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	354,845	329,907
期中平均株式数（千株）	2,100	2,100

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ヤマコーリゾート(株)	第三回無担保社債	平成22.9.21	50,000	50,000 (50,000)	1.3	なし	平成27.9.21
ヤマコーリゾート(株)	第四回無担保社債	平成23.2.28	100,000	100,000 (100,000)	1.45	なし	平成28.2.28
山交ハイヤー(株)	第一回無担保社債	平成24.3.28	100,000	100,000	1.25	なし	平成29.3.28
合計	-	-	250,000	250,000 (150,000)	-	-	-

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
150,000	100,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,445,000	4,100,000	0.79	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,285,548	1,186,672	1.31	-
1年以内に返済予定のリース債務	139,829	103,306	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,528,845	2,272,907	1.18	平成28年～平成34年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	243,825	189,858	-	平成28年～平成33年
合計	8,643,048	7,852,744	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	963,692	626,642	389,210	168,811
リース債務	77,667	50,311	35,192	17,988

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	642,493	577,317
売掛金	25,880	36,654
リース投資資産	10,776	6,885
有価証券	100,000	100,000
商品	12,026	12,578
販売用不動産	14,939	30,216
貯蔵品	8,203	3,620
未収入金	36,585	36,122
前払費用	2,547	3,732
その他	4,872	13,238
<b>流動資産合計</b>	<b>858,324</b>	<b>820,366</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,346,614,178	1,344,409,503
構築物	344,912,5	341,894
機械及び装置	181,122	37,769
車両運搬具	4,842	892
工具、器具及び備品	104,382	97,685
土地	1,35,466,263	1,35,355,136
リース資産	8,591	8,063
建設仮勘定	10,290	-
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,838,797</b>	<b>10,322,945</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	13,366	13,128
その他	323,663	320,666
<b>無形固定資産合計</b>	<b>37,029</b>	<b>33,795</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	430,983	474,325
関係会社株式	801,486	1,007,239
長期前払費用	6,992	2,431
その他	44,276	43,661
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,283,739</b>	<b>1,527,657</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>12,159,565</b>	<b>11,884,398</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,017,890</b>	<b>12,704,765</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,368	58,623
短期借入金	1 5,036,266	1 4,999,166
リース債務	5,500	3,319
未払金	191,435	171,275
未払費用	14,128	17,957
未払法人税等	8,047	3,718
未払消費税等	6,654	19,942
前受金	98,589	98,957
預り金	50,374	36,254
賞与引当金	15,924	14,653
その他	233	17,351
流動負債合計	5,452,524	5,441,221
固定負債		
長期借入金	1 1,807,000	1 1,794,833
リース債務	5,510	5,429
繰延税金負債	-	12,865
退職給付引当金	376,366	259,645
役員退職慰労引当金	31,407	37,072
債務保証損失引当金	385,768	-
長期預り保証金	932,332	997,346
資産除去債務	17,445	17,894
その他	85,755	91,386
固定負債合計	3,641,587	3,216,475
負債合計	9,094,111	8,657,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
資本準備金	8,642	8,642
資本剰余金合計	8,642	8,642
利益剰余金		
利益準備金	262,500	262,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	338,268	310,420
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	465,058	583,314
利益剰余金合計	2,865,827	2,956,235
株主資本合計	3,924,469	4,014,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	690	32,191
評価・換算差額等合計	690	32,191
純資産合計	3,923,779	4,047,068
負債純資産合計	13,017,890	12,704,765

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,546,236	2,440,796
売上原価	564,967	617,898
売上総利益	1,981,268	1,822,897
販売費及び一般管理費	2 1,712,684	2 1,589,078
営業利益	268,584	233,818
営業外収益		
受取配当金	21,929	22,967
受取手数料	2,592	2,500
雑収入	2,050	2,995
営業外収益合計	26,572	28,463
営業外費用		
支払利息	90,046	83,465
雑支出	1,233	1,033
営業外費用合計	91,280	84,498
経常利益	203,875	177,783
特別利益		
受取補償金	38,492	54,882
固定資産売却益	8,674	3,963
債務保証損失引当金戻入額	52,777	385,768
その他	8,659	12,895
特別利益合計	108,604	457,509
特別損失		
固定資産除却損	43,855	56,080
減損損失	15,719	-
解体撤去費用	26,145	51,676
固定資産譲渡損	20,000	-
関係会社株式評価損	2,826	369,226
その他	12,416	135
特別損失合計	120,962	477,119
税引前当期純利益	191,517	158,173
法人税、住民税及び事業税	10,426	3,129
法人税等合計	10,426	3,129
当期純利益	181,090	155,043

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,050,000	8,642	262,500	349,989	1,800,000	335,248	3,806,379
当期変動額							
剰余金の配当						63,000	63,000
当期純利益						181,090	181,090
固定資産圧縮積立金の取崩				11,720		11,720	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	11,720	-	129,810	118,090
当期末残高	1,050,000	8,642	262,500	338,268	1,800,000	465,058	3,924,469

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	256	256	3,806,636
当期変動額			
剰余金の配当		-	63,000
当期純利益		-	181,090
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	947	947	947
当期変動額合計	947	947	117,143
当期末残高	690	690	3,923,779



当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,050,000	8,642	262,500	338,268	1,800,000	465,058	3,924,469
当期変動額							
剰余金の配当						63,000	63,000
当期純利益						155,043	155,043
固定資産圧縮積立金の取崩				27,847		26,211	1,636
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	27,847	-	118,255	90,407
当期末残高	1,050,000	8,642	262,500	310,420	1,800,000	583,314	4,014,877

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	690	690	3,923,779
当期変動額			
剰余金の配当		-	63,000
当期純利益		-	155,043
固定資産圧縮積立金の取崩		-	1,636
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,881	32,881	32,881
当期変動額合計	32,881	32,881	123,289
当期末残高	32,191	32,191	4,047,068

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)但し、リサイクルショップの商品については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法.....退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法.....数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「関係会社株式評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた15,242千円は、「関係会社株式評価損」2,826千円、「その他」12,416千円として組み替えております。

(損益計算書関係の注記)

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額の注記において、「固定資産税」の金額が販売費及び一般管理費の合計額に対して金額的な重要性が増したため、当事業年度より注記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の、「固定資産税」163,432千円についても比較情報として注記しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
建物	1,307,727千円	1,388,069千円
土地	1,683,723	1,272,696
担保に係る債務	2,261,016	2,054,048

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	27,933千円	20,589千円
長期金銭債権	17,300	17,300
短期金銭債務	9,108	8,885
長期金銭債務	15,018	13,785

3 国庫補助金等の受入により取得価額より控除した額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	138,988千円	138,147千円
構築物	5,264	5,264
土地	202,564	202,564
その他無形固定資産	26,517	26,517

4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	1,459,149千円	1,528,364千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
営業取引による取引高				
売上高		497,653千円		469,959千円
営業費		49,549		17,975
営業取引以外の取引による取引高				
収入		14,531		14,686
費用		28,000		-

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度76%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
給料		198,145千円		195,441千円
減価償却費		429,766		396,837
退職給付費用		31,234		19,060
固定資産税		163,432		160,901

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式888,189千円、関連会社株式119,050千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式682,436千円、関連会社株式119,050千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,480千円	723千円
賞与引当金損金算入限度超過額	6,496	5,542
有価証券評価損否認	475,155	557,261
減損損失	180,165	145,520
退職給付引当金損金算入限度超過額	133,233	83,346
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	11,118	11,900
一括償却資産否認	459	320
債務保証損失引当金否認	136,561	-
その他	35,739	34,727
税務上の繰越欠損金	75,778	61,189
繰延税金資産小計	1,056,184	900,528
評価性引当額	852,804	732,151
繰延税金資産合計	203,380	168,377
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	185,366	146,831
その他	18,014	34,411
繰延税金負債合計	203,380	181,242
繰延税金資産(負債)の純額	-	12,865

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
住民税均等割	1.5	2.0
交際費等	0.7	0.9
受取配当金	2.8	3.0
寄付金	0.2	0.3
その他	2.2	10.5
評価性引当額の増減額	29.8	23.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4	2.0

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は1,323千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当社は、平成26年10月2日を効力発生日として、当社の索道事業を当社の連結子会社である蔵王観光開発株式会社に承継させる会社分割を実施いたしました。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称 当社の索道事業  
事業の内容 蔵王地区における索道事業

(2) 会社分割の時期

平成26年10月2日

(3) 会社分割の法的形式

当社を分割会社、蔵王観光開発株式会社を承継会社とする吸収分割(簡易分割)

(4) 分割後の企業名称

本会社分割による当社及び承継会社の商号、事業内容、本社所在地、代表者、決算期に変更はありません。

(5) 分割した資産、負債の状況

(単位：千円)

科目	帳簿価額	科目	帳簿価額
流動資産	19,320	流動負債	6,399
固定資産	467,637	固定負債	579
合計	486,958	合計	6,979

(6) その他取引の概要に関する事項

蔵王観光開発株式会社の財務体質の改善を図るとともに、索道事業においてより効率的な運営を行うため、当社の索道事業を当社の連結子会社である蔵王観光開発株式会社に承継させております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
(株式)

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)山形銀行	624,020
		山形放送(株)	3,637
		山形空港ビル(株)	240
		ディー・ティー・ホールディングス(株)	138,818
		(株)上杉コーポレーション	20
		(株)チェリーランドさがえ	300
		(株)山形新聞社	20,787
		東北電力(株)	6,080
		キャプテン山形(株)	60
		庄内空港ビル(株)	48
		その他(17銘柄)	49,393
計		843,403	474,325

(その他)

銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	譲渡性預金	-	100,000
計		-	100,000

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,614,178	299,000	193,586	310,089	4,409,503	10,295,156
	構築物	449,125	37,570	30,860	41,940	413,894	1,878,874
	機械及び装置	181,122	113,730	232,265	24,817	37,769	210,317
	車両運搬具	4,842	-	1,935	2,014	892	16,425
	工具、器具及び備品	104,382	5,342	3,171	8,868	97,685	243,302
	土地	5,466,263	2,740	113,867	-	5,355,136	-
	リース資産	8,591	3,966	1,104	3,389	8,063	9,547
	建設仮勘定	10,290	370,580	380,870	-	-	-
	計	10,838,797	832,929	957,661	391,119	10,322,945	12,653,624
無形固定資産	電話加入権	13,366	-	237	-	13,128	-
	その他の無形固定資産	23,663	-	-	2,996	20,666	-
	計	37,029	-	237	2,996	33,795	-

- (注) 1. 当期増加額のうち主なもの 建物：モンベル山形店舗 180,701千円  
 2. 当期減少額のうち主なもの 機械及び装置：会社分割による譲渡  
 中央RW原動装置等 228,997千円  
 建物：会社分割による譲渡  
 ベルベル中央店舗等 141,953千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	15,924	14,653	15,924	14,653
役員退職慰労引当金	31,407	5,785	120	37,072
債務保証損失引当金	385,768	-	385,768	-

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
株券の種類	100株券、50株券、10株券、5株券、1株券、100株未満の数を表示した株券			
剰余金の配当の基準日	3月31日			
1単元の株式数	-			
株式の名義書換え	取扱場所	山形市鉄砲町二丁目13番18号 株式会社ヤマコー 総務部総務課		
	株主名簿管理人	なし		
	取次所	なし		
	名義書換手数料	無料		
	新券交付手数料	併合、分割等による再交付の場合、新券1枚につき50円		
単元未満株式の買取り	取扱場所	-		
	株主名簿管理人	-		
	取次所	-		
	買取手数料	-		
公告掲載方法	山形新聞に掲載する方法により行う。			
株主に対する特典	優待乗車証（権利確定日 毎年3月31日）			
	持株数	乗車証の種類	交付枚数	有効期限
	1,200株以上 1,500株未満	回数券式乗車証 1回券につき普通運賃100円以内の区間	20回券	発行年度の7月15日より 翌年 7月14日まで
	1,500株以上 1,800株未満		30回券	
	1,800株以上 3,000株未満	一覧式乗車証	1枚	同上期間内の 発行日より3ヵ月間
	3,000株以上 6,000株未満			同上期間内の 発行日より半年間
6,000株以上	一覧式乗車証 1株主に対して発行される枚数は5枚以内とする。		発行年度の7月15日より 翌年 7月14日まで	

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第91期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日東北財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第92期中）（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月22日東北財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社 ヤマコー

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 押 野 正 徳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 嶋 清 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマコー及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは、監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社 ヤマコー

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 押 野 正 徳 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 嶋 清 彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマコーの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは、監査の対象には含まれていません。